

第1 本市財政の現状と今後の財政見通し

令和2年度決算における本市の財政状況は、実質公債費比率及び将来負担比率などの健全化判断比率については、国が定める早期健全化基準を下回っており、概ね健全な状況にあります。しかし、経常収支比率については、普通交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源が増加した一方で、人件費や公債費などの経常経費も増加したことにより、前年度と同値の94.5%となり、依然として財政の硬直化が続いています。

令和3年度においては、歳入面で新型コロナウイルス感染症の影響などにより市税が減収となるものの、普通交付税の新規算定項目が増加したことから、市税、普通交付税及び臨時財政対策債を合わせた一般財源総額では、概ね前年度と同程度を確保できる見通しとなっています。歳出面では、臨時財政対策債の元金償還の増加に伴う公債費の増加のほか、感染症に係る市独自施策を随時実施しており、一般財源の負担が続き、財政調整基金から多額の繰入れが必要な状況となっています。

令和4年度においては、感染症の影響が続くと考えられる中で、歳入面では、地方交付税において、総務省の概算要求が0.4%の増額となっていることから、普通交付税の増加が見込まれますが、歳出面では一部事務組合への負担金や介護保険特別会計及び病院事業会計への繰出金などの増加が見込まれます。

今後の財政見通しについては、人口の減少に加え、感染症による経済活動への影響から、市税収入の増加は期待できない一方、各公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加が考えられ、一般財源の不足が拡大し、財政運営に大きな影響を及ぼします。この不足する一般財源に基金からの繰入れによる補填を続けた場合、近い将来には基金の大幅な減少により、緊急的な事案の発生や災害などの突発的な事態への対応が困難となることから、これまで以上に「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、可能な限り歳出削減に取り組んでいく必要があります。それでも財政状況が好転しない場合は、職員給の減額なども検討せざるを得ない状況です。

このため、令和4年度の予算編成に当たっては、第2次匝瑳市財政健全化計画の基本方針である「歳入に見合った歳出構造の確立と持続可能な財政基盤の強化」の取組として、職員が自らの視点で事務事業を評価し、庁内組織で縮小、休止等の方針を検討し、職員一人ひとりが再度、事業の必要性、優先度を見直すことで、市民にとって真に必要な予算編成を行うこととします。

第2 予算編成の基本方針

令和4年度予算の編成にあたっては、こうした財政状況を踏まえ、以下の基本方針に基づいて編成することとします。

1 骨格予算の編成

令和4年度予算の編成にあたっては、令和4年2月に市長選挙を控えていることから、当初予算においては経常的経費を中心とした通年予算としての骨格予算を編成することとし、一部の継続事業を除く政策的経費等の肉付けについては補正予算にて計上し、合わせて本格予算とします。

2 総合計画の着実な推進

第2次匝瑳市総合計画基本構想に掲げる将来都市像及び5つの基本目標を踏まえて策定された、前期基本計画における6つのリーディングプランによる分野横断的な取組を推進します。

《リーディングプラン》

- ①子育てしやすい環境づくりと移住・定住促進プラン
- ②活気にあふれたにぎわい創出プラン
- ③豊かな自然を守る環境保全推進プラン
- ④いざというときの安心・安全プラン
- ⑤課題解決に取り組む「地域力」向上プラン
- ⑥市民協働と持続可能な行財政運営プラン

3 地方創生への積極的な取組

急激な人口減少の歯止めと地域の活性化を図るため、第2次匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標の達成に向けた取組を推進します。

《基本目標》

- ①地域における若者の雇用を創出する
- ②匝瑳市への定住促進を進める
- ③それぞれの結婚・出産・子育ての希望を満たす
- ④地域との多様な連携を進める

4 財政健全化に向けた財政基盤の確立

第4次匝瑳市行政改革大綱及び第2次匝瑳市財政健全化計画に掲げる取組を着実に推進し、将来の財政運営を見据えた財政基盤の計画的な確立を図ります。

また、各課が主体的に事業の方向性を判断し、コスト意識の向上と質の高いサービスの提供による効率的な行政運営を行うため、一定の予算枠を各課に付与する枠配分方式を継続します。

《行政改革大綱 推進項目》

- ①持続可能な財政基盤の確立
- ②市の役割の再構築
- ③組織機構等の見直し
- ④定員管理及び給与の適正化・人材育成の推進

《財政健全化計画 財政健全化に向けた取組》

- (1) 計画目標
 - ①令和5年度末における財政調整基金残高15億円以上の維持
 - ②令和5年度末における経常収支比率93%以下の維持
- (2) 歳入確保の取組
 - ①市税収入の確保
 - ②税外収入の確保
 - ③受益者負担の適正化
- (3) 歳出削減の取組
 - ①事務事業の見直し
 - ②経常的経費の削減
 - ③投資的経費の抑制
 - ④人件費の抑制
 - ⑤その他の取組（病院事業会計補助金や一部事務組合負担金の抑制）